

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月12日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明 TEL (03) 5782-7600  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,923	12.5	323	67.6	315	62.6	180	102.1
18年9月中間期	2,597	5.9	193	309.9	193	172.7	89	—
19年3月期	5,357	5.4	511	122.1	524	92.1	261	365.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,996	38	—	—
18年9月中間期	4,737	21	—	—
19年3月期	13,476	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,071		2,567		63.0	42,859	92	
18年9月中間期	3,652		2,300		63.0	114,722	52	
19年3月期	3,812		2,473		64.9	123,337	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,567百万円 18年9月中間期 2,300百万円 19年3月期 2,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	27		△91		33		1,761	
18年9月中間期	37		△95		141		1,614	
19年3月期	280		△49		19		1,786	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3,500	00	3,500	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	1,400	00	1,400	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	12.0	600	17.2	600	14.5	324	23.7	16,157	99

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 60,156株 18年9月中間期 20,052株 19年3月期 20,052株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 257株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、個人消費が持ち直すなど、景気は穏やかに回復してまいりました。

また、海外におきましては、米国金融市場で起こったサブプライム問題や原材料価格の高騰等による米国経済の減速懸念といった不安要素はあるものの、中国をはじめとするアジア諸国では以前景気拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は、海外メーカをはじめとする顧客からの様々なニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大を図ってまいりました。また、当中間会計期間から、新たな顧客の開拓を目指し、「エンドユーザの多岐にわたる問題解決を請け負う技術サポート集団」としてソリューション技術本部を新設し、積極的な事業展開を開始しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,923,081千円（前年同期比112.5%）、営業利益は323,547千円（前年同期比167.6%）、経常利益は315,451千円（前年同期比162.6%）、中間純利益は180,111千円（前年同期比202.1%）となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

#### (ソフトウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカ公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカル・ヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及び教室の稼働率が向上した結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

ソフトウェア開発部門においては、前事業年度から当中間会計期間にずれ込んだ半導体メーカへの新規システム導入が完了したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外ITメーカの商品等の販売量増加に伴い、トラブル対応等の問い合わせのコール件数が増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は1,076,295千円（前年同期比117.4%）となりました。

#### (フィールド・ソリューション事業)

当事業部門では、主に海外ITメーカが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器の日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、ITベンダ企業からの新規業務受託の立ち上げの遅れ等の要因により、売上高は前年同期比で減少となりました。

IT応用システム・サポート部門においては、AED（自動体外式除細動器）をはじめとした医療関連機器の設置及び点検等の業務が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は1,287,229千円（前年同期比101.7%）となりました。

#### (ハードウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを受託している海外ITメーカの販売業績の好調により、引き続き業務受託量が増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、前事業年度から開始した輸入機器の検査業務の受託量増加に加え、新たに検査業務の受託を行ったことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当事業部門の売上高は559,555千円（前年同期比134.9%）となりました。

#### (通期の見通し)

当社を取り巻く環境は、企業収益の増加や個人消費の穏やかな増加などを受け、民間設備投資も活発化してきました。これら民間設備投資の増加は、当社が業務受託をしております顧客（メーカ）の受注の増加へと繋がってまいります。しかしながらITサービスに対する市場からの要請は、マルチ技術知識を必要とする業務については極めて旺盛であるものの、このような需要に応えられる要因の絶対数が不足しており、これらの人材の育成が急務となっております。

このような状況下にあって、ソフトウェア・ソリューション事業では、IT業界従事者向けの教育プログラムの開発を企画し、新たな教育サポート業務の開拓と半導体関連ソフトの開発支援業務やコールセンタ業務の新規受託などを積極的に展開してまいります。またフィールド・ソリューション事業では、既存顧客からの保守業務の一括受託、ハード

ウェア・ソリューション事業ではインテグレーション業務の横展開、新規リペア業務の受託などで業務の拡大を図ってまいります。

以上の見通しにより、通期の業績予想につきましては、各事業それぞれ新規業務受託開始時期などのズレによる売上変動要素はありますが、平成19年5月15日及び平成19年10月19日に公表いたしました業績予想のまま、売上高6,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益324百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (貸借対照表)

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比し、259,111千円(6.8%)増加し、4,071,655千円となりました。うち、流動資産は204,545千円(6.6%)増加し、3,302,285千円となりました。これは、主に売上増加に伴う売上債権の増加等によるものであります。固定資産は54,566千円(7.6%)増加し、769,370千円となりました。これは、主に、事業所の新規開設に伴う差入保証金の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比し、165,004千円(12.3%)増加し、1,504,389千円となりました。これは、主に納税及び賞与の支払に充当する短期借入金増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し、94,106千円(3.8%)増加し、2,567,266千円となりました。これは、中間純利益180,111千円に対し、配当金の支払70,182千円によるものであります。

### (キャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比し、24,340千円減少し、1,761,714千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、27,563千円(前中間会計期間は37,414千円、前年同期比26.3%減)となりました。これは、主として、税引前中間純利益315,451千円に対して、法人税等の支払168,946千円、売上債権の増加113,984千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は、91,280千円(前中間会計期間は95,172千円、前年同期比4.1%減)となりました。これは、主に事業所の新規開設に伴う差入保証金の差入れによる支出61,984千円、有形固定資産の取得による支出21,618千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は、33,995千円(前中間会計期間は141,739千円、前年同期比76.0%減)となりました。これは、短期借入金増加120,000千円に対し、配当金の支払70,182千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	45.3	46.5	47.2	51.5	63.0	64.9	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	119.7	94.7	91.9
債務償還年数(年)	3.3	4.5	8.2	3.5	1.6	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	14.4	8.6	16.6	13.3	69.5	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為の内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。当期末における剰余金の配当は、今期の業績予想を勘案し、前回予想の1株当たり1,200円から200円増額し、1,400円とする予定であります。詳細は、本日付で発表予定の「平成20年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### (4) 事業等のリスク

#### ①人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外ITハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### ②特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、総販売実績に対する割合が20%を超える相手先が当中間会計期間において2社となっております。現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### ③新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④事業環境面でのリスクについて

##### (a)急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

##### (b)ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑤サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を越える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑥業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属するIT業界の栄衰は著しく、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、このような要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。そのため、内部的には、従来故障した時のための技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としておりますが、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

## ⑧顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行う上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑨情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑩代表取締役社長に対する依存について

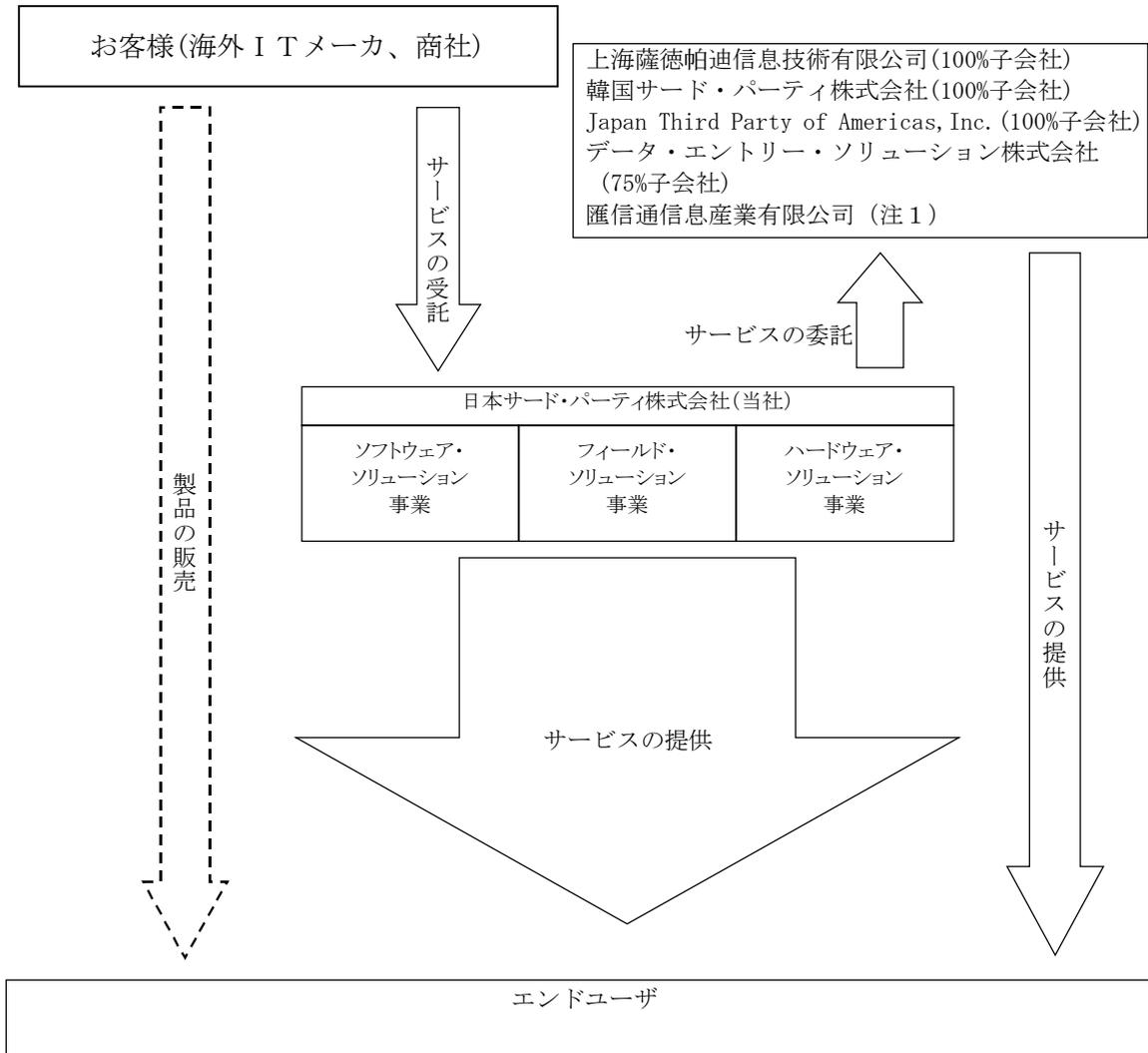
当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑪地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注1) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jtp.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ) (「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,614,214		1,761,714			1,786,055		
2. 受取手形	※3	29,110		8,274			36,353		
3. 売掛金		991,648		1,194,808			1,052,744		
4. たな卸資産		53,535		46,650			46,929		
5. その他		207,203		295,282			179,885		
貸倒引当金		△4,057		△4,444			△4,229		
流動資産合計		2,891,654	79.2	3,302,285	81.1	410,630	3,097,739	81.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	126,053	3.4	134,243	3.3	8,189	124,862	3.3	
2. 無形固定資産		25,813	0.7	20,932	0.5	△4,880	23,870	0.6	
3. 投資その他の 資産									
(1) 差入保証金		276,766		281,510			220,635		
(2) その他		333,526		333,668			348,039		
貸倒引当金		△1,267		△985			△2,605		
投資その他の 資産合計		609,026	16.7	614,194	15.1	5,168	566,070	14.8	
固定資産合計		760,893	20.8	769,370	18.9	8,477	714,804	18.7	
資産合計		3,652,548	100.0	4,071,655	100.0	419,107	3,812,543	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		162,650		254,292			174,969			
2. 短期借入金		120,000		120,000			—			
3. 賞与引当金		176,256		189,912			176,556			
4. 役員賞与引当 金		11,500		11,500			23,000			
5. その他	※2	421,157		469,873			489,787			
流動負債合計		891,564	24.4	1,045,577	25.7	154,013	864,313	22.7		
II 固定負債										
1. 退職給付引当 金		350,005		362,889			361,020			
2. 役員退職慰勞 引当金		92,520		—			98,620			
3. その他		18,042		95,922			15,429			
固定負債合計		460,567	12.6	458,811	11.3	△1,756	475,070	12.4		
負債合計		1,352,132	37.0	1,504,389	37.0	152,256	1,339,384	35.1		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		795,475	21.8	795,475	19.5	—	795,475	20.9		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		647,175		647,175			647,175			
資本剰余金合 計		647,175	17.7	647,175	15.9	—	647,175	17.0		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		9,926		9,926			9,926			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		490,000		490,000			490,000			
繰越利益剰 余金		357,839		640,512			530,583			
利益剰余金合 計		857,765	23.5	1,140,438	28.0	282,672	1,030,509	27.0		
4 自己株式		—	—	△15,822	△0.4	△15,822	—	—		
株主資本合計		2,300,415	63.0	2,567,266	63.0	266,850	2,473,159	64.9		
純資産合計		2,300,415	63.0	2,567,266	63.0	266,850	2,473,159	64.9		
負債純資産合計		3,652,548	100.0	4,071,655	100.0	419,107	3,812,543	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,597,890	100.0	2,923,081	100.0	325,190	5,357,360	100.0	
II 売上原価		2,102,613	80.9	2,303,230	78.8	200,617	4,245,697	79.2	
売上総利益		495,277	19.1	619,850	21.2	124,573	1,111,662	20.8	
III 販売費及び一般 管理費		302,206	11.7	296,302	10.1	△5,904	599,845	11.2	
営業利益		193,070	7.4	323,547	11.1	130,477	511,817	9.6	
IV 営業外収益	※1	15,774	0.6	7,727	0.2	△8,047	30,378	0.5	
V 営業外費用	※2	14,882	0.6	15,823	0.5	941	18,088	0.3	
経常利益		193,962	7.4	315,451	10.8	121,488	524,108	9.8	
VI 特別損失	※3	26,501	1.0	—	—	△26,501	43,558	0.8	
税引前中間 (当期) 純利 益		167,461	6.4	315,451	10.8	147,990	480,549	9.0	
法人税、住民 税及び事業税		92,130		130,474			246,373		
法人税等調整 額		△13,789	78,341	4,865	135,340	56,998	△27,686	218,686	4.1
中間 (当期) 純利益		89,119	3.4	180,111	6.2	90,991	261,863	4.9	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△34,504	△34,504	△34,504	△34,504
中間純利益	-	-	-	-	-	89,119	89,119	89,119	89,119
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	260,400	260,400	260,400	-	-	33,615	33,615	554,415	554,415
平成18年9月30日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	357,839	857,765	2,300,415	2,300,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	-	2,473,159	2,473,159
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△70,182	△70,182	-	△70,182	△70,182
中間純利益	-	-	-	-	-	180,111	180,111	-	180,111	180,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△15,822	△15,822	△15,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	109,929	109,929	△15,822	94,106	94,106
平成19年9月30日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	640,512	1,140,438	△15,822	2,567,266	2,567,266

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	—	—	—	—	520,800	520,800
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,504	△34,504	△34,504	△34,504
当期純利益	—	—	—	—	—	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給 (注)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	260,400	260,400	260,400	—	—	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前中間(当期)純利益		167,461	315,451	147,990	480,549
2. 減価償却費		18,408	16,288	△2,120	37,753
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		609	△1,404	△2,014	2,119
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		10,105	13,355	3,249	10,405
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		20,975	1,868	△19,107	31,990
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,360	△98,620	△103,980	11,460
7. 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		11,500	△11,500	△23,000	23,000
8. 受取利息		△7,893	△7,499	394	△15,630
9. 支払利息		3,326	1,938	△1,387	4,573
10. 株式交付費		11,556	—	△11,556	13,514
11. 為替差損益(差益:△)		△4,323	△5,061	△737	△9,508
12. 固定資産除却損		13,579	—	△13,579	15,939
13. 売上債権の増減額 (増加:△)		△92,107	△113,984	△21,876	△160,446
14. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,960	279	4,239	2,644
15. 仕入債務の増減額 (減少:△)		△34,342	79,322	113,664	△22,023
16. 未払金の増減額 (減少:△)		7,230	△9,588	△16,819	12,999
17. 未払費用の増減額 (減少:△)		△31,380	△2,242	29,138	△20,974
18. 前受金の増減額 (減少:△)		3,667	24,501	20,833	△15,800
19. 役員賞与の支払額		△21,000	—	21,000	△21,000
20. その他		△8,056	△12,979	△4,923	9,311
小計		70,716	190,126	119,409	390,879
21. 利息の受取額		7,542	8,327	785	14,623
22. 利息の支払額		△2,809	△1,943	865	△4,046
23. 法人税等の支払額		△38,034	△168,946	△130,911	△121,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,414	27,563	△9,850	280,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		△11,422	△21,618	△10,195	△37,069
2. 無形固定資産の取得による支出		△9,361	—	9,361	△12,019
3. 子会社出資に伴う支出		△23,484	△10,000	13,484	△23,484
4. 差入保証金の差入れによる支出		△29,225	△61,984	△32,759	△45,792
5. 差入保証金の返還による収入		1,933	310	△1,623	107,738
6. その他		△23,613	2,012	25,626	△38,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,172	△91,280	3,892	△49,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△333,000	120,000	453,000	△453,000
2. 配当金の支払額		△34,504	△70,182	△35,678	△34,504
3. 株式の発行による収入		509,243	—	△509,243	507,285
4. 自己株式の取得による支出		—	△15,822	△15,822	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,739	33,995	△107,744	19,781
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,323	5,380	1,056	9,508
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		88,305	△24,340	△112,646	260,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,525,909	1,786,055	260,145	1,525,909
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※1	1,614,214	1,761,714	147,499	1,786,055

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>—</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 同 左</p> <p>—</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 同 左</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(2) 無形固定資産  同 左	(2) 無形固定資産  同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給対象期間に対応 した支給見込額を計上してお ります。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、 当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担 額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適 用しております。 これにより営業利益、経 常利益及び税引前中間純利 益が、11,500千円減少して おります。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、 当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、 当事業年度における支給見 込額に基づき計上しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員 賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)を適用し ております。 これにより営業利益、経 常利益及び税引前当期純利 益それぞれ23,000千円減少 しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金規定の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同 左	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,300,415千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,473,159千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において、新株発行費として掲記されていたものは、当中間会計期間から株式交付費として表示しております。</p>	—

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方方式によった場合に比べ、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,329千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 153,153千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,802千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同 左	—
※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,849千円	—	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,490千円
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 820,000千円
	5. 保証債務 従業員の借入に対する保証債務 4,220千円	5. 保証債務 従業員の借入に対する保証債務 4,532千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,893千円 為替差益 7,552千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,499千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,630千円 為替差益 11,996千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,326千円 株式交付費 11,556千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,938千円 為替差損 13,152千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,573千円 株式交付費 13,514千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※3. 特別損失のうち主要なもの  固定資産除却損 13,579千円 事業所等移転費用 12,922千円	—	※3. 特別損失のうち主要なもの  固定資産除却損 15,939千円 事業所等移転費用 25,999千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,476千円 無形固定資産 2,932千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,350千円 無形固定資産 2,938千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 31,270千円 無形固定資産 6,483千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,252	2,800	—	20,052
合計	17,252	2,800	—	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	20,052	40,104	—	60,156
合計	20,052	40,104	—	60,156
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	257	—	257
合計	—	257	—	257

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加40,104株は、平成19年8月1日に1:3の株式分割を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加257株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,252	2,800	—	20,052
合計	17,252	2,800	—	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 同 左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,224</td> <td>43,593</td> <td>43,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,224</td> <td>43,593</td> <td>43,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,375千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	87,224	43,593	43,631	合計	87,224	43,593	43,631	1年内	16,161千円	1年超	28,819千円	合計	44,981千円	支払リース料	10,190千円	減価償却費相当額	9,053千円	支払利息相当額	1,157千円	1年内	1,500千円	1年超	3,875千円	合計	5,375千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,550</td> <td>16,859</td> <td>27,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,550</td> <td>16,859</td> <td>27,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,875千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	44,550	16,859	27,691	合計	44,550	16,859	27,691	1年内	9,266千円	1年超	19,553千円	合計	28,819千円	支払リース料	7,523千円	減価償却費相当額	6,706千円	支払利息相当額	763千円	1年内	1,500千円	1年超	2,375千円	合計	3,875千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,224</td> <td>52,827</td> <td>34,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,224</td> <td>52,827</td> <td>34,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,625千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397	1年内	11,337千円	1年超	24,241千円	合計	35,579千円	支払リース料	20,576千円	減価償却費相当額	18,288千円	支払利息相当額	2,140千円	1年内	1,500千円	1年超	3,125千円	合計	4,625千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	87,224	43,593	43,631																																																																																									
合計	87,224	43,593	43,631																																																																																									
1年内	16,161千円																																																																																											
1年超	28,819千円																																																																																											
合計	44,981千円																																																																																											
支払リース料	10,190千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,053千円																																																																																											
支払利息相当額	1,157千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	3,875千円																																																																																											
合計	5,375千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	44,550	16,859	27,691																																																																																									
合計	44,550	16,859	27,691																																																																																									
1年内	9,266千円																																																																																											
1年超	19,553千円																																																																																											
合計	28,819千円																																																																																											
支払リース料	7,523千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,706千円																																																																																											
支払利息相当額	763千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	2,375千円																																																																																											
合計	3,875千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産	87,224	52,827	34,397																																																																																									
合計	87,224	52,827	34,397																																																																																									
1年内	11,337千円																																																																																											
1年超	24,241千円																																																																																											
合計	35,579千円																																																																																											
支払リース料	20,576千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,288千円																																																																																											
支払利息相当額	2,140千円																																																																																											
1年内	1,500千円																																																																																											
1年超	3,125千円																																																																																											
合計	4,625千円																																																																																											

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)  
時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)  
時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)  
時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においては該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 114,722円52銭	1株当たり純資産額 42,859円92銭	1株当たり純資産額 123,337円31銭								
1株当たり中間純利益金額 4,737円21銭	1株当たり中間純利益金額 2,996円38銭	1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 93,961円27銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、中間純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,240円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,579円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 38,240円84銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり中間純利益 1,579円07銭	1株当たり当期純利益 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 38,240円84銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭									
1株当たり中間純利益 1,579円07銭	1株当たり当期純利益 4,492円28銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	89,119	180,111	261,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,119	180,111	261,863
期中平均株式数(株)	18,812	60,109	19,430

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
—	—	<p>1. 平成19年5月29日の取締役会において株式分割の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資金額の引き下げ及び当社株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,052株 今回の分割により増加する株式数 40,104株 株式分割後の当社発行済株式総数 60,156株</p> <p>③ 株式分割の日程 平成19年5月29日 取締役会決議 平成19年7月31日 株式分割基準日 平成19年8月1日 効力発生日 平成19年9月20日 株券交付日</p> <p>④ 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1512 1428 1910"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,329円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 682円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭									
1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 平成19年5月29日の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することが、同定時株主総会において承認されました。</p> <p>3. 平成19年5月29日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 700株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 120,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成19年7月1日～平成20年6月30日</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんで、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが状況であるため、同数値の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次の通りとなります。

事業部門等の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア・ソリューション	1,076,295	117.4
フィールド・ソリューション	1,287,229	101.7
ハードウェア・ソリューション	559,555	134.9
合計	2,923,081	112.5